

## 公告文

次のとおり、公募により企画提案を募集し、その内容を審査して最良の提案をした者を選定し随意契約の相手方の候補者とする手続（以下「公募型プロポーザル方式」という。）を実施する。

令和5年（2023年）6月21日

北海道空知総合振興局長 鈴木 賢一

### 1 公募型プロポーザル方式に付す事項

#### (1) 業務名

「令和5年度 日本遺産『炭鉄港』教育連携推進事業」委託業務

#### (2) 業務の目的

近年、教育旅行はものづくりやSDGsに関連したプログラムなど、体験的な「学び」を重視する傾向が強まっている。エネルギーの歴史を背景として発展した炭鉄港関連地域には、SDGsを学ぶこの様々な素材がある一方で、それらを総括したプログラムが無く、教育旅行誘致の際の障壁となっている。

本事業は、道内外で教育旅行を実施する学校向けに、新学習指導要領に適応したSDGsを学ぶ体験型のプログラムの造成及び教育旅行誘致の際に活用可能なPR資材を作成し、炭鉄港関連地域へ教育旅行を誘致することを目的とする。

#### (3) 業務の概要

炭鉄港関連地域の先進事例、ニーズ及びコンテンツについて調査を実施し、調査結果等をもとに炭鉄港関連地域で教育旅行を実施する学校向けにSDGsを学ぶ体験型のプログラムを造成するとともに、プログラムの管理運営体制を構築する。

また、教育旅行の誘致ツールとして、造成したプログラムを旅行会社及び学校等へセールスするためのパンフレットを制作する。

#### (4) 契約期間

委託契約締結の日から令和6年3月29日（金）まで

#### (5) 納入場所

北海道空知総合振興局地域創生部地域政策課

### 2 公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格

単体の事業者（法人・団体及び個人）又はコンソーシアムであって、次の要件をすべて満たしていること。

(1) 単体の事業者（法人・団体及び個人）が参加する場合は、道内に本店又は主たる事業所あるいは支店等の拠点をもつものであること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者が含まれない。）でないこと。

(3) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者で

ないこと。

- (4) 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成4年9月11日付け局総第461号）第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名の停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。
- (5) 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。
- (6) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
  - ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
  - イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
  - ウ 消費税及び地方消費税
- (7) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。
  - ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
  - イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
  - ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出
- (8) コンソーシアムの構成員が単体の事業者（法人・団体及び個人）としても重複参加するものではないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。

### 3 手続等

#### (1) 担当部局

〒068-8558 岩見沢市8条西5丁目

北海道空知総合振興局地域創生部地域政策課主査（産炭地振興） 担当：曾根

電話番号 0126-20-0034（直通）

FAX番号 0126-25-8144

#### (2) 参加資格の審査

ア 公募型プロポーザル方式に参加しようとする者は、（ア）から（ウ）までに定めるところにより参加表明書を提出し、2に掲げる資格を有するかどうかの審査を申請しなければならない。

（ア）申請期限 令和5年（2023年）7月18日（火）17時（必着）

（イ）申請方法 所定様式「参加表明書」を持参または郵送（書留郵便等送付記録が残る方法に限る）により提出（持参の場合は平日の9時～17時）

（ウ）申請場所 上記（1）担当部局に同じ

イ 様式の交付

（ア）上記（1）にて直接交付（平日の9時～17時）

（イ）北海道空知総合振興局ホームページからダウンロード

<https://www.sorachi.pref.hokkaido.lg.jp/ts/tss/r5-tantetsukokyoiku.html>

ウ 審査を行ったときは、審査結果を通知する。

#### (3) 企画提案書の提出期限、提出方法及び提出場所

ア 上記（2）の参加資格を有すると認められた者は、企画提案書を提出することができる。

- (ア) 提出期限 令和5年(2023年)7月25日(火)17時まで(必着)
- (イ) 提出方法 所定様式「企画提案書」を持参または郵送(書留郵便等送付記録が残る方法に限る)により提出(持参の場合は平日の9時~17時)
- (ウ) 提出場所 上記(1)担当部局に同じ

#### イ 様式の交付

- (ア) 上記(1)担当部局にて直接交付(平日の9時~17時)
- (イ) 北海道空知総合振興局ホームページからダウンロード  
(上記(2)-イ-(イ)と同じ)

#### 4 提案の無効

公募型プロポーザル方式に参加する者に必要な資格を有しない者の提出した提案は無効とする。

#### 5 最良の提案をした者の選定方法

あらかじめ定めた審査基準及び審査方法により、提出された企画提案書を評価し、最良の提案をした者(以下「特定者」という。)を選定する。

#### 6 契約手続

特定者を見積書徴取の相手方に決定したときは、別途財務会計法令の規定により契約手続を行う。

#### 7 その他留意事項

- (1) 企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提案者の負担とする。
- (2) 審査結果及び特定者名は公表する。
- (3) 詳細は「企画提案指示書」による。
- (4) 関連情報に係る照会窓口  
3-(1)に同じ